



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月9日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL http://www.tak.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-5217-7297
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	20,118	2.0	221	5.9	353	19.2	281	32.3
2018年3月期第1四半期	19,719	3.9	209	18.0	296	287.0	212	160.8

（注）包括利益 2019年3月期第1四半期 43百万円（△90.7%） 2018年3月期第1四半期 470百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	62.50	—
2018年3月期第1四半期	47.23	—

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	43,405	15,525	35.8	3,453.06
2018年3月期	43,597	15,843	36.3	3,523.65

（参考）自己資本 2019年3月期第1四半期 15,525百万円 2018年3月期 15,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	80.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は80円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	0.8	1,650	0.7	1,850	0.1	1,350	1.8	300.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	4,564,573株	2018年3月期	4,564,573株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	68,291株	2018年3月期	68,216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	4,496,326株	2018年3月期1Q	4,498,549株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日)におけるわが国の経済環境は、個人消費は持ち直し、設備投資は緩やかに増加の状況があり、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続いていると見られます。一方で、欧米中に代表される各国の通商問題が世界経済に与える影響や不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

当事業に関連する市場のうち、建設関連市場、電子機器関連市場、自動車関連市場は引き続き堅調な動きとなっております。一方太陽エネルギー関連市場は、固定買取価格の引き下げなどの影響により、当第1四半期連結累計期間は市場が低調に推移しております。2018年度における行政側の事業計画認定に係わる申請審査手続きの長期化も懸念されておりますが、一方で、いわゆる2019年問題といわれる、2009年度に開始された太陽光余剰電力買取制度開始時にスタートした顧客の買取期間終了を睨んだ蓄電池市場の拡大が見込まれております。またアパレル市場も低調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは各分野において売上確保を図り、全体としては売上は微増となりました。また、分野ごとに異なる利益率の下、売上構成の変化に伴い利益率が若干改善し、営業利益は増加しました。営業利益の増加及び為替差損益の影響などにより経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も増加しました。

この結果、当社グループにおける売上高は、20,118百万円(前年同四半期2.0%増)、営業利益は221百万円(同5.9%増)、経常利益は353百万円(同19.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は281百万円(同32.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 建材

建設資材関連分野におきまして、市場が堅調に推移しており前年同四半期並みの売上を確保いたしました。太陽エネルギー関連分野は、蓄電池の拡販が売上増加に寄与し、売上が増加しました。

しかしながら、太陽エネルギー関連分野での固定買取価格の引き下げに伴う販売単価の低下などによる利益減少により、セグメント利益は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、11,642百万円(同3.3%増)、セグメント利益は101百万円(同37.7%減)となりました。

② 産業資材

繊維関連分野におきまして、アパレル市場の低迷により売上が減少しましたが、顧客・商品構成の入れ替えを図るなど利益改善活動を展開し、利益は増加しました。その他の事業分野においては売上はほぼ前年同四半期並みとなりましたが、利益改善活動を展開し、産業資材セグメント全体では売上が増加し、セグメント利益は大幅に増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,388百万円(同0.4%増)、セグメント利益は67百万円(－)となりました。

③ 賃貸不動産

賃貸マンションの収益性改善などにより売上はほぼ前年同四半期並みとなり、セグメント利益は増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は87百万円(同2.5%減)、セグメント利益は52百万円(同19.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産は31,877百万円(前連結会計年度末比0.1%減)となりました。主な要因は、現金及び預金が465百万円、商品及び製品が880百万円、未成工事支出金が326百万円それぞれ増加し、一方で、回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が1,854百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は11,527百万円(同1.3%減)となりました。主な要因は、有形固定資産が44百万円増加し、一方で、時価の下落等により投資有価証券が230百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は24,927百万円(同0.8%増)となりました。主な要因は、新規の借入等により短期借入金が218百万円、流動負債のその他が343百万円それぞれ増加し、一方で、未払法人税等が171百万円、賞与引当金が134百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は2,952百万円(同2.7%減)となりました。主な要因は、長期借入金が72百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は15,525百万円(同2.0%減)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が281百万円増加し、一方で、配当金の支払により利益剰余金が361百万円、時価の下落等によりその他有価証券評価差額金が159百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2018年5月10日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました2019年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,510	2,975
受取手形及び売掛金	25,551	23,696
商品及び製品	3,327	4,208
仕掛品	39	45
原材料及び貯蔵品	74	84
未成工事支出金	212	539
その他	280	404
貸倒引当金	△76	△75
流動資産合計	31,919	31,877
固定資産		
有形固定資産	5,719	5,763
無形固定資産	141	130
投資その他の資産		
投資有価証券	4,084	3,853
退職給付に係る資産	237	241
その他	1,539	1,577
貸倒引当金	△44	△39
投資その他の資産合計	5,817	5,633
固定資産合計	11,678	11,527
資産合計	43,597	43,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,026	20,008
短期借入金	3,180	3,398
未払法人税等	245	74
賞与引当金	376	242
役員賞与引当金	39	10
その他	849	1,192
流動負債合計	24,718	24,927
固定負債		
長期借入金	302	230
退職給付に係る負債	82	83
その他	2,650	2,638
固定負債合計	3,035	2,952
負債合計	27,753	27,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	7,960	7,879
自己株式	△128	△128
株主資本合計	13,459	13,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,409	1,249
土地再評価差額金	866	866
為替換算調整勘定	△51	△121
退職給付に係る調整累計額	160	153
その他の包括利益累計額合計	2,384	2,147
純資産合計	15,843	15,525
負債純資産合計	43,597	43,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	19,719	20,118
売上原価	17,952	18,256
売上総利益	1,766	1,862
販売費及び一般管理費	1,557	1,640
営業利益	209	221
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	33	46
持分法による投資利益	0	—
貸倒引当金戻入額	1	2
為替差益	44	75
その他	5	12
営業外収益合計	96	146
営業外費用		
支払利息	9	12
持分法による投資損失	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	9	15
経常利益	296	353
特別利益		
保険差益	—	6
特別利益合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	296	359
法人税、住民税及び事業税	35	64
法人税等調整額	48	13
法人税等合計	83	78
四半期純利益	212	281
親会社株主に帰属する四半期純利益	212	281

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	212	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	△159
為替換算調整勘定	△50	△69
退職給付に係る調整額	△12	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	257	△237
四半期包括利益	470	43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470	43
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役及び監査等委員を除く。以下同じ。）を対象として業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。業績の指標としては「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用することとします。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度28百万円、18千株、当第1四半期連結会計期間28百万円、18千株であります。

なお、当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	11,273	8,355	89	19,719	—	19,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	11,273	8,355	91	19,721	△2	19,719
セグメント利益	163	1	43	209	—	209

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	11,642	8,388	87	20,118	—	20,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2	2	△2	—
計	11,642	8,388	89	20,120	△2	20,118
セグメント利益	101	67	52	221	—	221

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。